

英国現代奴隷法にかかる声明

東レグループは、英国で施行された現代奴隷法第 54 条の定めに基づき、本声明を公表します。

本声明は、東レグループが、自社事業およびサプライチェーンにおける奴隷労働・人身売買を防止するために、2019 年度に行った取り組みについて記載しています。

1. 東レグループの組織・事業内容

東レグループは、繊維、機能化成品、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンスなどの事業を世界の 29 개국・地域で展開しています。2020 年 3 月 31 日時点で、関係会社数は 282 社（国内 102 社、海外 180 社）であり、従業員数は 48,031 人（国内 17,998 人、海外 30,033 人）です。

東レグループの組織および事業の詳細については、以下のリンクより東レ株式会社ウェブサイトをご覧ください。

【東レ株式会社ウェブサイト】

<https://www.toray.co.jp/>

2. 奴隷労働・人身売買防止に関する東レグループの方針

(1) 東レ理念

東レグループは、東レ株式会社が 1926 年に創業して以来、「企業は社会の公器であり、その事業を通じて社会に貢献する」との経営思想の下、社会から尊敬される企業体として存在することを目指してきました。企業理念「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」をはじめとする当社を支える経営思想は「東レ理念」として体系化されています。

【東レ理念】

<https://www.toray.co.jp/aboutus/philosophy.html>

「東レ理念」における「企業行動指針」では、社会的規範の遵守はもとより、高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し社会の信頼と期待に応える「倫理と公正」、良き企業市民として人権尊重の責任を果たす「人権尊重」などを謳っており、それぞれに関し、「倫理・コンプライアンス行動規範」、「東レグループ人権方針」を定めています。

A. 倫理・コンプライアンス行動規範

東レグループは、すべてのステークホルダーと良好な関係を築きながら企業活動を行うために、「人権の尊重」は欠くことのできない企業経営の基本であると考えています。この考えのもと、「倫理・コンプライアンス行動規範」には、人権に関するコンプライアンスとして、「社員の人格・個性の尊重」、「ハ

ラスメント・差別の防止」、「すべてのステークホルダーの人権尊重」を行動規範として定め、東レグループのすべての役員・社員が守るべき重要なルールとしています。

【倫理・コンプライアンス行動規範】

<https://www.toray.co.jp/sustainability/activity/compliance/culture.html>

B. 東レグループ人権方針

東レグループは、人権尊重の姿勢をより明確にするため、「東レグループ人権方針」を制定し、その中で、国連世界人権宣言やILO条約などの国際規範を尊重し、良き企業市民として人権尊重の責任を果たすよう努力することを宣言するとともに、児童労働・強制労働・不当な低賃金労働を行わないこと、事業に関わるサプライチェーン全体を通じて人権尊重の推進に努め、人権侵害への加担をしないことなどを表明しています。

【東レグループ人権方針】

<https://www.toray.co.jp/sustainability/activity/personnel/index.html>

(2) 東レグループのCSR方針

東レグループは、事業を通じた社会的課題解決への貢献を進める経営戦略とCSRを一体的に推進し、企業理念を具現化しています。CSR推進に関しては、「CSRガイドライン」、「CSR調達ガイドライン」を定めています。

A. CSRガイドライン

東レグループは、「人権推進と人材育成」、「サプライチェーンにおけるCSRの推進」という項目を含めた「CSRガイドライン」に基づいて計画的にCSR活動を進めています。

【CSRガイドライン】

<https://www.toray.co.jp/sustainability/activity/index.html>

B. CSR調達ガイドライン

東レグループは、「サプライチェーン一体となって取り組むべき課題」としてCSR調達に取り組んでおり、「CSR調達ガイドライン」において、サプライヤーに対し、人権の尊重や強制労働・奴隷労働・児童労働・不当な低賃金労働の禁止などについての理解を求めています。

【CSR調達ガイドライン】

https://www.toray.co.jp/sustainability/activity/supply_chain/index.html

3. 奴隷労働・人身売買の防止に向けた東レグループの取り組み

(1) 東レグループにおける人権リスクの把握・予防

東レグループでは、東レ株式会社社長を委員長とする「倫理・コンプライアンス委員会」の下部組織として「国内人権推進委員会」と「海外人権推進委員会」を設置しています。両委員会における人権推進活動を東レ株式会社の各事業場・工場および国内外の各関係会社まで展開することで、東レグループのすべての職場が明るく働きやすい環境となるよう努めています。

また、東レ株式会社は、年1回、各事業場・工場および主要関係会社を対象として、啓発・教育を含む人権推進活動に関する調査を実施しています。当該調査結果は、国内人権推進委員会、海外人権推進委員会などで報告され、人権に関する課題や問題点、懸念点などを抽出した上で、その改善に向け、取り組みを検討、実施しています。

さらに、東レグループ内の人権問題について、すべての社員が通報・相談できる体制（「企業倫理・法令遵守ヘルプライン」など）を構築し、リスクの拡大防止や問題の早期発見などに努めています。通報・相談受付後は、受付窓口と調査担当部署が連携し、問題の是正が必要な場合には当該事案の関係部署に是正指導を実施するなど、迅速かつ適切に対処しています。東レグループのサプライチェーン上の人権問題についても、誰もが利用できる通報・相談窓口を設けています。

東レグループでは、「倫理・コンプライアンス行動規範」や「企業倫理・法令遵守ヘルプライン」などをまとめ、国内・海外関係会社を含めた東レグループのすべての役員・社員に周知徹底を図っています。また、東レ株式会社および国内関係会社においては、2019年度は、役員・社員向けの人権啓発パンフレットの配布、各社での研修会の開催、人権をテーマに実際の事例を用いたeラーニングの実施などを通じて、他者の尊厳を尊重する職場風土の醸成などに努めました。海外関係会社に対しても、教育器材を提供し、各国・地域の事情に合わせた啓発・教育を推進しました。

(2) 東レグループにおける人権尊重を含めたCSR調達活動の推進

東レグループは、国内・海外関係会社を含めたグループ全体で「サプライチェーンにおけるCSRの推進」の強化を図っています。具体的には、グループ全体のリスクマネジメントを目的とした「CSR調達ワーキンググループ」を東レ株式会社内に設置し、サプライヤーのCSRへの取り組み状況の把握や、関係会社でのCSR調達の推進の支援などを行うとともに、グループ全体のリスクマネジメントを統括する「リスクマネジメント委員会」において、グループ全体のCSR調達の推進状況とリスク低減活動に関する報告を定期的に行い、情報を共有し、必要な対応

を審議しています。

また、東レグループは、CSR 調達ガイドラインの制定・開示、サプライヤーへの CSR 調達アンケートの実施、評価、フォローアップという PDCA サイクルの構築や、契約書・誓約書の締結を通じて CSR への取り組みを要請することなどにより、サプライヤーと協働して人権尊重を推進する取り組みを進めています。2019 年度は、2018 年度に実施したアンケートのうち、人権および労働に関する取り組みにつき、「1 年以内に対応する」、「対応していない」と回答した企業に対して個別に状況確認を行うとともに、対応を要請しました。

東レ株式会社においては、原則 2 年ごとに、主要なサプライヤーに対して CSR 調達アンケートを実施し、人権問題への対応を含む CSR への取り組み状況を網羅的に確認しています。2018 年度に CSR 調達アンケートを実施した主要サプライヤー 449 社に関しては、東レ株式会社が求める水準の取り組みができていると評価した割合は 96%、実態調査が必要と判断した割合は 4%でした。これを踏まえ、2019 年度は、実態調査が必要と判断した全サプライヤーを個別に訪問し、実態の確認と対策の協議をしました。

国内関係会社においては、各社で CSR 調達を推進するための社内体制やルールの整備、サプライヤーに対する CSR 調達アンケートの実施などの取り組みを継続的に進めています。2019 年度には 1,924 社に対して CSR 調達アンケートを実施し、CSR への取り組みを確認するとともに、評価のフィードバックや、取り組みが不十分なサプライヤーへのフォローアップを行っています。

海外関係会社においては、2018 年度から 2019 年度にかけて、各社が主要なサプライヤーに対して CSR への取り組みを要請しているか否かについて東レ株式会社による調査を行い、要請していないサプライヤーに対し、東レ株式会社による CSR 調達アンケートを実施しました。このうち 220 社から入手したアンケートを分析した結果、東レグループが求める水準の取り組みができていると評価したサプライヤーの割合は 90%、実態調査が必要と判断したサプライヤーの割合は 10%でした。評価結果を各サプライヤーにフィードバックするとともに、実態調査が必要と判断したサプライヤーに対しては、各関係会社が実態調査・改善要請を進めています。

現在、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が世界的に広がっています。東レグループでは、自社の従業員の感染防止を図るとともに、需要変動に伴って起こりうる雇用面の問題について、サプライチェーンを含めた把握と予防に努めています。

4. 今後に向けて

東レグループは、倫理・コンプライアンス行動規範、東レグループ人権方針、CSRガイドラインおよびCSR調達ガイドラインに則り、東レグループおよびサプライチェーン全体における奴隷労働・人身売買の防止を含む人権推進に取り組んでいきます。また、引き続き、役員・社員に対する人権研修や、サプライヤーに対するアンケート調査・CSRへの取り組みの要請などを通じて、人権意識の啓発・向上に努めていきます。

本声明は、2020年9月29日の取締役会の承認を得ています。

2020年9月30日

東レ株式会社 代表取締役社長

Handwritten signature in black ink, reading "日 覚 昭 廣" (Hironaka Hiroaki).